

要 約 版**令和2年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の1～8ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は1兆6,339億円で、前年度比30.5%の増となった。
基金繰入金や地方税などの歳入は減少したものの、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金国庫支出金の増加や、地方消費税交付金の増加などにより、歳入全体としては3,822億円（30.5%）の増となった。
- ・ 歳出総額は1兆5,668億円で、前年度比31.5%の増となった。
特別定額給付金給付事業に伴う総務費の増加や、小中学校におけるICT教育環境整備事業の増加などにより、全体としては3,754億円（31.5%）の増となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は328億円で、前年度比4.0%の増となった。
ごみ処理施設整備事業の減により衛生費が減少した一方、防災施設整備事業の増による消防費の増加や、津波避難道路整備事業の増による土木費の増加により、歳出全体としては12億円（4.0%）の増となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の9～11ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から14年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.2ポイント減の6.5%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から11年連続）
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から14年連続。
- ・ 将来負担比率は、公営企業（水道・下水道事業等）債等繰入見込額の減（地方債現在高の減）等により、県平均で2.5ポイント減の39.4%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から14年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の12～19ページを参照）

- ・ 決算規模は2,096億円で、前年度比37億円、1.8%の増となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は13事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の4割超の88事業が赤字となっている。

- ・ 建設投資額は 654 億円で、前年度比 55 億円、9.2%の増となっている。
- ・ 企業債現在高は 6,292 億円で、前年度比 582 億円、8.5%の減となっている。全体として企業債の発行を抑制する傾向にあるため平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 474 億円で、前年度比 33.9 億円、6.7%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。(平成 22 年度から 11 年連続)

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]